

平成 21 年度事業計画及び収支予算策定の基本方針

現在「省エネルギー」は、地球規模のエネルギー資源制約や気候変動問題に対応するための「切り札」となっており、これを進めるための技術革新、有効な技術や知識の普及、人材育成等に対するニーズが国内外で著しく高まっています。

また、特に国内では、昨年 5 月に改正公布されたエネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）が直近の本年 4 月から施行され、エネルギー管理の義務付けがこれまでの工場・事業場単位から新たに事業者単位となる等の大幅な変更が行われます。

このような中、この 30 年間我が国の省エネルギー推進において専門的かつ中核的な実施機関としての役割を担ってきた当センターに対しても、その経験を生かしたより積極的な活動が期待されるようになっていきます。

以上の状況を踏まえ、当センターは、具体的なニーズに即しつつ、これまで培ってきた技術やノウハウ等により「強み」を発揮できる分野を中心に活動を展開していくこととしています。平成 21 年度は、かかる見地から **I 産業における省エネルギー推進** **II 省エネルギー機器等の普及** **III 国民各層の省エネルギー活動支援** **IV 国際協力推進** **V 国家試験・研修・講習の着実な実施**を「重点 5 分野」として対象事業を効率的に実施していきます。

産業の省エネルギー推進支援については、工場・ビル等における省エネルギーの状況把握・分析・対策等の取り組みを充実するとともに、省エネ法の改正施行に対応すべく、過去 13 回にわたる省エネ法改正施行の支援実績を生かし、政府と企業の橋渡しとして関連事業者への情報提供、専門家の育成・教育等の事業を展開します。また、これまで培ってきた省エネルギー診断等のノウハウを生かして、ニーズが高まりつつある CO₂ 削減分野の事業を新たに実施していきます。

民生、運輸等の省エネルギーにさらなる効果が期待されている**省エネルギー機器普及**については、トップランナー制度の運用支援、省エネルギー性に優れた家電や業務用機器等に係る広報・情報提供、機器導入やエコドライブに係る国民的運動の支援等をさらに積極的に実施していきます。

国民各層の省エネルギー活動への支援としては、これまで行ってきた「スマートライフ」の活動支援を他機関との連携に重点を置いて実施するとともに、各分野においてニーズが高まっているエネルギー管理の人材育成に即応するため、自主事業である省エネルギー教育関連事業を強化します。

我が国への期待がさらに強くなっている**国際協力**については、エネルギー管理士制度等の普及を含む人材やノウハウに係る協力を中心に研修、派遣等の事業を積極的に展開するとともに、官民連携した省エネルギー・新エネルギー技術の国際的普及のための機関「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会」への運営支援等を円滑に実施していきます。

工場・事業場等における省エネルギーの中核的人材となるエネルギー管理士等については、**国家試験・研修・講習**をこれまでどおり厳正かつ円滑に実施します。併せて、活動中のエネルギー管理士等については、最新情報の提供による技能向上、連携強化のためのネットワーク整備を図ります。

他方、政府が進める公益法人改革の中で、当センターには、公益性を保持しつつ民間専門機関としての活力を従来以上に発揮することが求められています。このため、上記の重点5分野を念頭に、より柔軟な事業運営が可能となるよう組織及び業務手法等を見直すとともに、省エネルギーへの取り組みに対するニーズを踏まえた自主事業を強化します。

さらに、昨年12月に施行された新しい公益法人制度を踏まえ、新たな法人形態への移行を適確に行うよう検討していきます。

平成21年度の収支予算については、事業計画を踏まえるとともに法人運営の適正化に十分留意しながら作成しました。その予算規模は、国からの受託事業等について、原則として競争入札となる、現時点で発注時期や規模・内容が明らかでないものがある等の不確定要素があるものの、公益法人への発注等に係る国側の統一の方針もあり、20年度に比し減少を見込んでいます。

なお、受託事業に関しては、当センターとして提案能力及びコスト競争力を強化して積極的に応札します。

以上のように、現在当センターに対しては、我が国内外における省エネルギーへの取り組み強化の中でその活動への期待が高まる一方、法人運営についても制度上の新たな要請がなされる等省エネルギー推進専門機関としてレベルアップが求められています。

また21年度は、事業予算が減少する中で活動の効果、効率をさらに向上させていくことが必要となっています。

当センターとしては、このような状況を真摯に受け止め、より適確な事業運営に向け、従来以上に工夫を凝らしながら役職員一丸となって対応していくこととしています。